

山口県立学校施設長寿命化計画

-山口県学校施設個別施設計画-

(素案)

令和2年12月

山口県教育委員会

山口県立学校施設長寿命化計画

—目次—

1	計画の背景・目的等	1
	(1)背景と目的	
	(2)計画の位置付け	
	(3)対象施設	
	(4)計画期間	
2	学校施設の実態	3
	(1)学校施設を利用する児童生徒数の推移	
	(2)学校施設の整備状況	
	(3)老朽化の状況	
	(4)今後の維持更新コスト	
3	整備方針	6
	(1)建物の長期使用と長寿命化改修	
	(2)生徒数に応じた施設数や建物規模	
	①高等学校	
	②総合支援学校	
4	今後の整備計画(令和3年度～令和12年度)	9
	(1)改築	
	①実施順位	
	②実施方法	
	(2)長寿命化改修(中規模・大規模改修)	
	①実施順位	
	②実施方法	
	(3)今後の事業費試算	
5	計画の継続的運用方針	11
	(1)推進体制の整備と情報の活用	
	(2)県立高校将来構想を踏まえた計画の見直し	

1 計画の背景・目的等

(1) 背景と目的

県立学校施設は、その多くが昭和40年代から50年代にかけて整備され、全体の約8割が築30年を超えるなど老朽化が進んでいます。

そのうち昭和40年代に整備された施設は、今後10年で一斉に更新時期を迎えるため、事業の集中及び整備費の急増が予想されます。

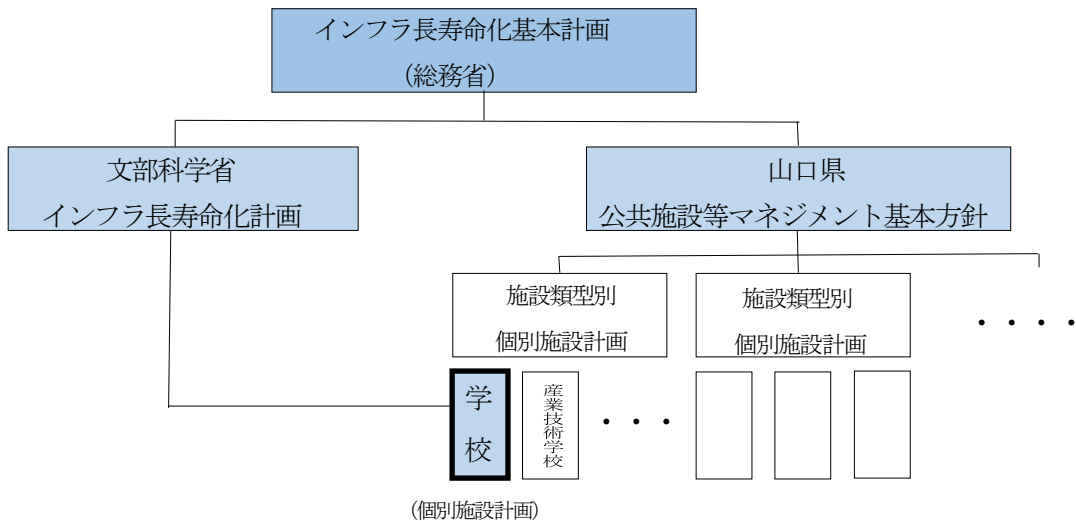
厳しい財政状況の中、中長期的視点に立って計画的に施設整備を実施することにより、施設を可能な限り長期間使用し、今後の施設整備費の抑制・平準化を実現しながら学校施設に求められる機能を確保する必要があります。

これらを踏まえ、施設の長期使用を可能にするための改修を適切に実施すること等により、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図ることを目的として「山口県立学校施設長寿命化計画」を策定します。

(2) 計画の位置付け

この計画は、「山口県公共施設等マネジメント基本方針」において策定するものとされた県立学校の施設整備の方針を定めるものです。また、「文部科学省インフラ長寿命化計画」における「公立学校施設に係る個別施設計画」に位置付けられます。

【計画の位置付けイメージ】



(3) 対象施設

山口県教育委員会が所管する中学校、中等教育学校、高等学校、総合支援学校を対象とします。

(4) 計画期間

計画期間は、令和3年度(2021年度)から令和12年度(2030年度)までの10年間とします。

2 学校施設の実態

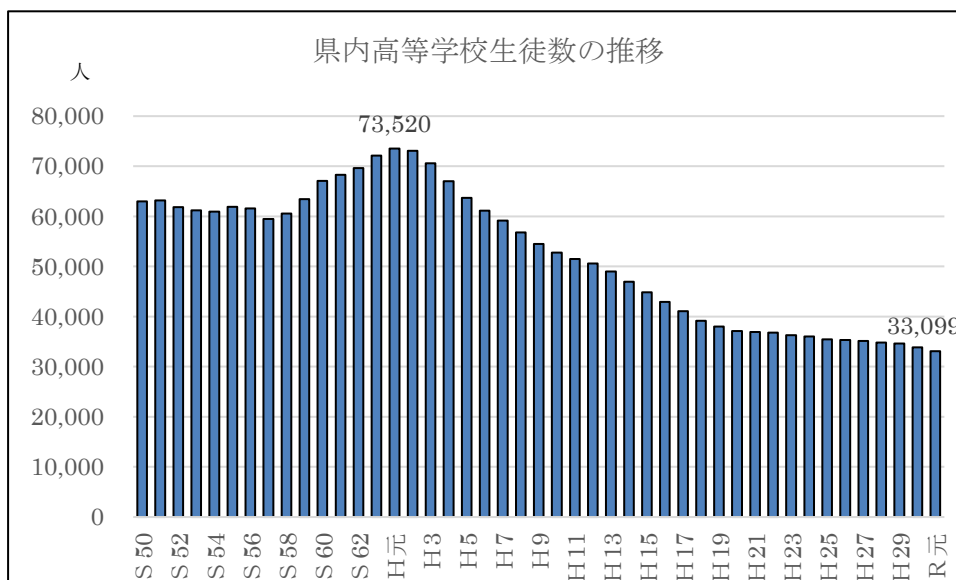
(1) 学校施設を利用する児童生徒数の推移

県内の*高等学校生徒数は、平成元年(1989年)の73,520人を直近のピークに、令和元年(2019年)5月1日現在では33,099人に減少しています。

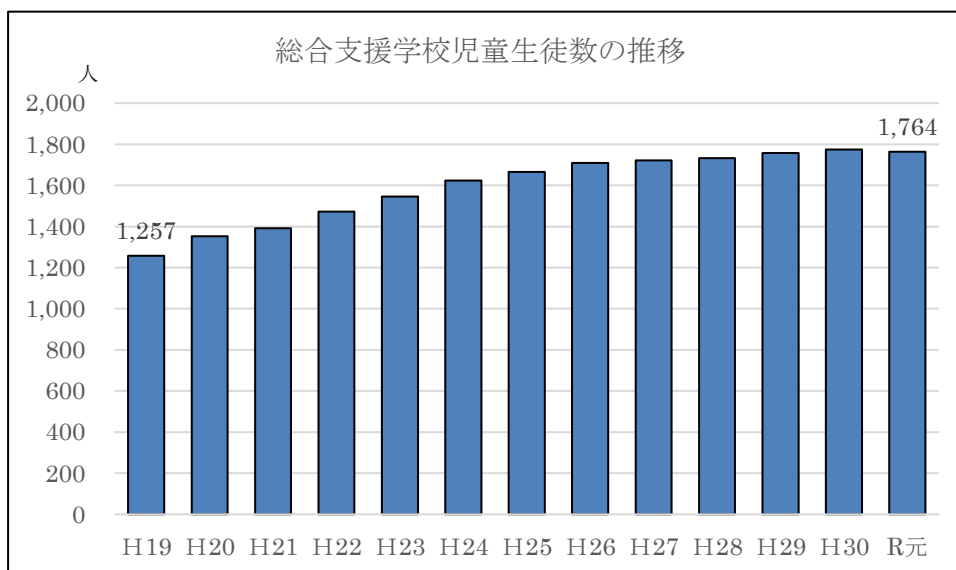
一方で、*総合支援学校の児童生徒数は平成19年(2007年)の1,257人から令和元年(2019年)には1,764人に増加しています。

※県統計分析課「令和元年度 教育統計調査結果報告書」

【県内高等学校生徒数の推移】



【総合支援学校児童生徒数の推移】



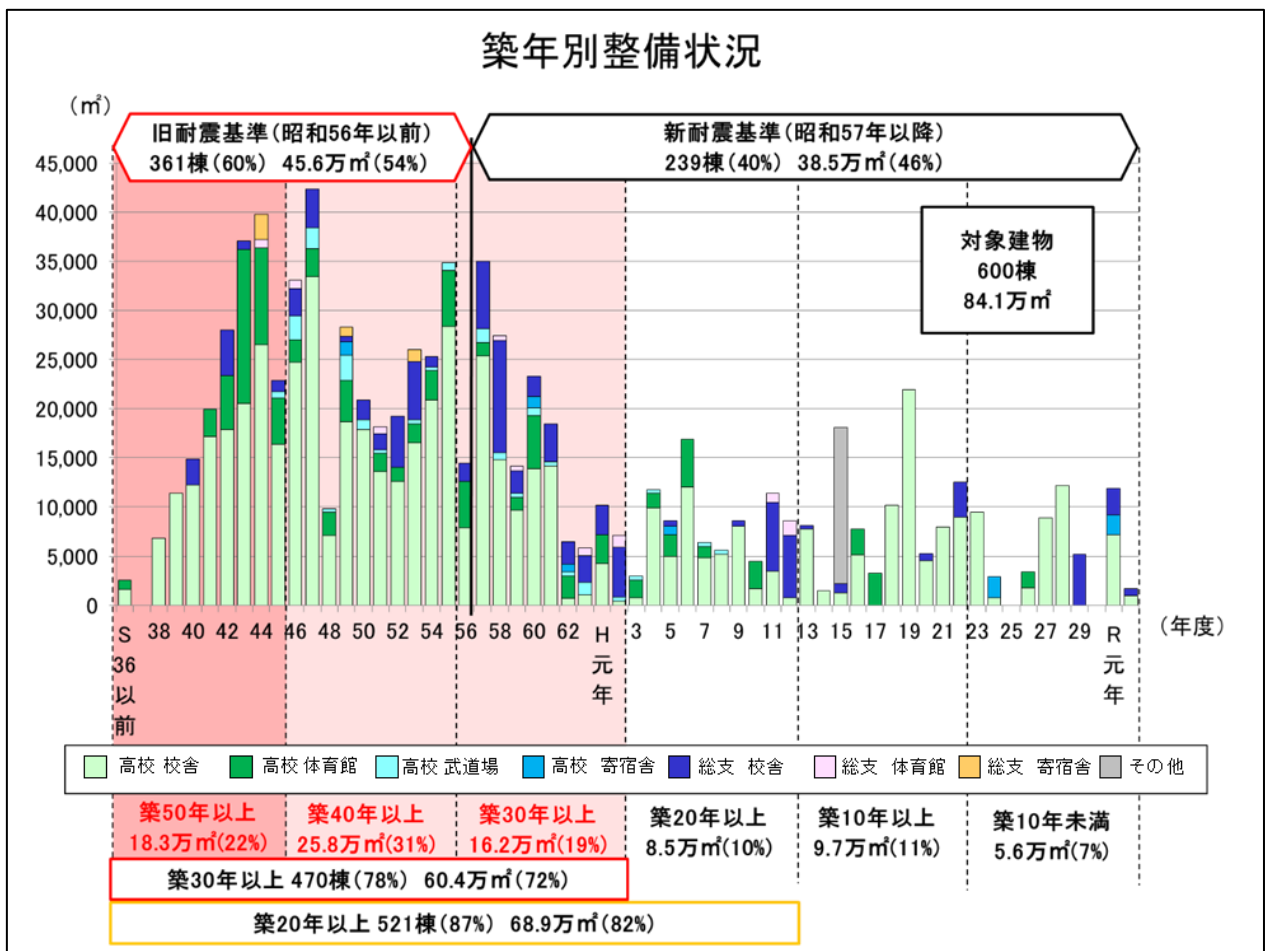
(2) 学校施設の整備状況

県立学校施設は、高等学校 60 施設(本校 48 校、分校 8 校、分校舎 4 校舎)、中等教育学校 1 施設、総合支援学校 14 施設(本校 12 校、分校 1 校、高等部校舎 2 校舎)の^{*}計 75 施設で、計画の対象となる建物は^{**}600 棟、延べ床面積は 84.1 万^m²です。

※高森みどり中学校は高森高等学校に含む。下関総合支援学校高等部は下関双葉高等学校に含む。

※※小規模な建物(倉庫、部室、便所、概ね 200 ^m²以下の建物等)を除く。

【県立学校施設の築年別整備状況 (基準 2020 年)】



(3) 老朽化の状況

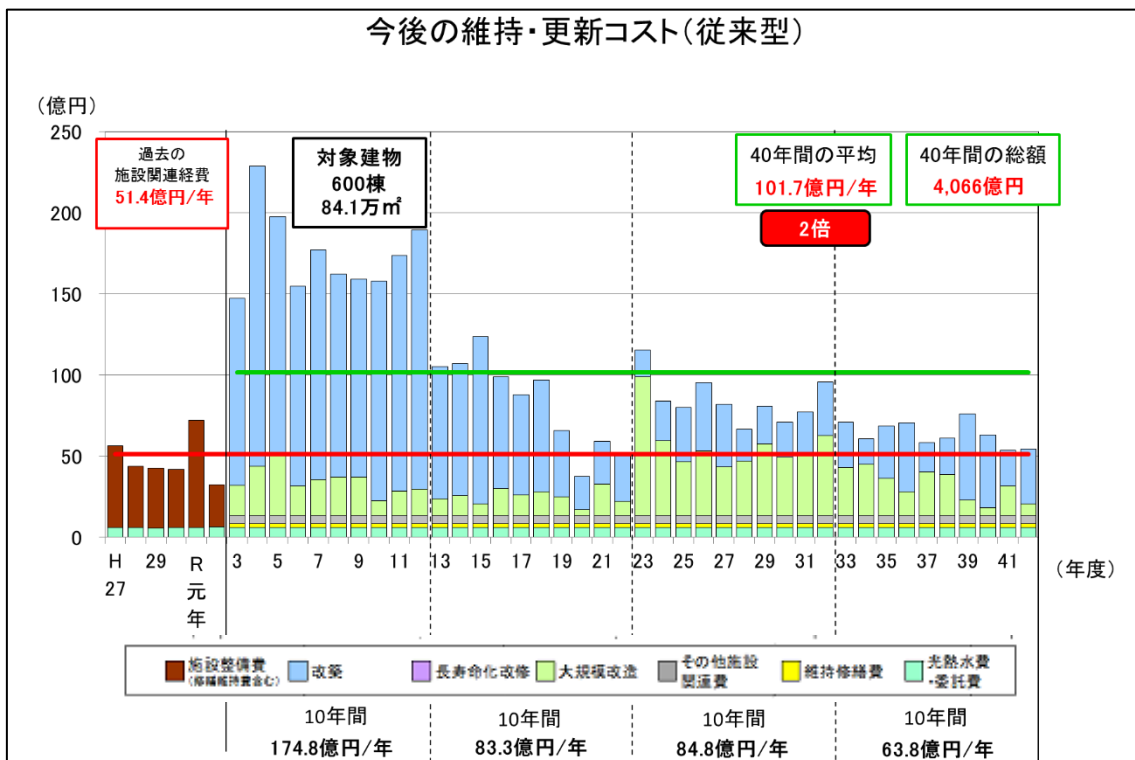
県立学校施設は昭和40～50年代の児童生徒急増期に整備されたものが多く、老朽化の目安とされる築30年以上の建物が約8割(470棟 60.4万㎡)を占めています。また、築50年以上の建物が136棟 18.3万㎡あり、老朽化対策の実施が喫緊の課題となっています。

(4) 今後の維持更新コスト

築後50年を目途に建替える従来の施設整備を続けた場合、今後40年間の事業費は維持管理費を含め4,066億円となる見込みです。

特に今後10年間は、建築年度の偏りにより、改築が必要となる施設が集中することから、年あたりの事業費は174.8億円に上る見込みであり、これまでの施設関連経費(51.4億円/年)の3倍を超えています。

【築50年で建替える場合の今後40年間のコスト試算】



3 整備方針

(1) 建物の長期使用と長寿命化改修

これまでは、築50年前後での改築(建替え)を前提とし、老朽化が顕著となる築後30年前後の時期に、劣化が著しい部分の応急的な改修を実施してきました。

しかし、鉄筋コンクリート造の校舎の場合、適切なタイミングで改修を行うことで物理的な耐用年数を延ばすことが可能とされていることから、建物の目標使用年数を[※]80年として施設整備を計画します。

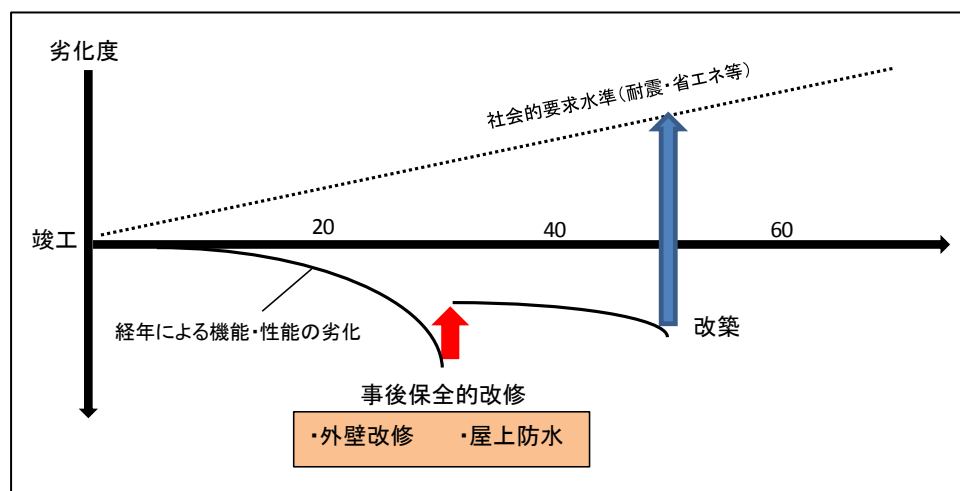
※建築物全体の望ましい目標耐用年数として、鉄筋コンクリート造学校の場合、普通品質で50～80年、高品質の場合は80～120年とされている(「建築物の耐久計画に関する考え方」社団法人日本建築学会 昭和63年)。

今後は、築年数が浅く建物の状態が健全なものについては、築20年で中規模改修、築40年で大規模改修を実施し、長期使用を目指します。

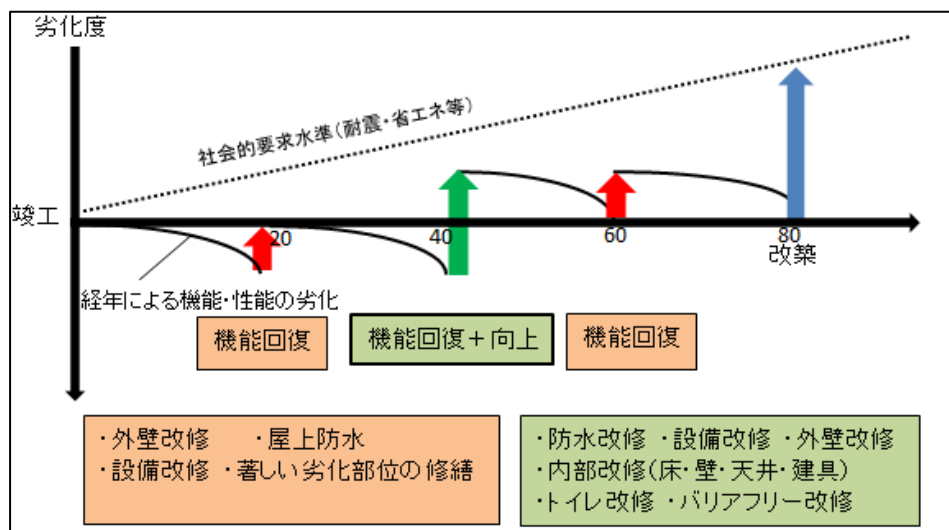
中規模改修では、屋上防水や外壁など建物の耐久性を高める工事を行います。大規模改修ではそれに加えて、トイレ改修やバリアフリー化などを適宜実施し建物の性能向上を図ります。

一方で、おおむね築後45年程度までが長寿命化改修を行う時期の目安とされていることから、現在築46年以上の建物については施設の利用実態や生徒数減少の動向等を踏まえて、改築を検討します。

【これまでの改築中心の保全イメージ】



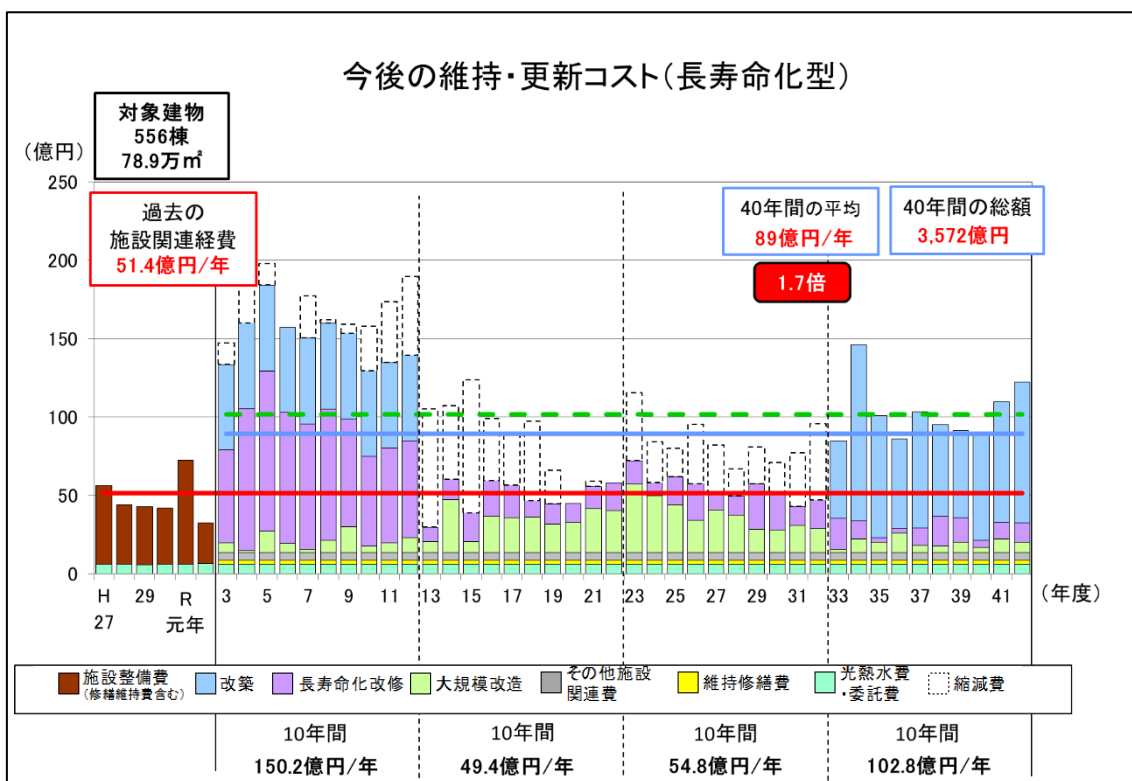
【長寿命化のイメージ】



建物の目標使用年数を80年として改修する場合のコストについて試算すると、今後40年間の事業費は3,572億円となる見込みで、全ての建物を築50年で建替える場合と比較すると約494億円の縮減効果がみられます。

しかし、この場合でも今後10年間の事業集中期の年あたり事業費は150.2億円に上り、コスト削減や事業量の平準化が求められます。

【目標使用年数を80年として長寿命化を図った場合の今後40年間のコスト試算】



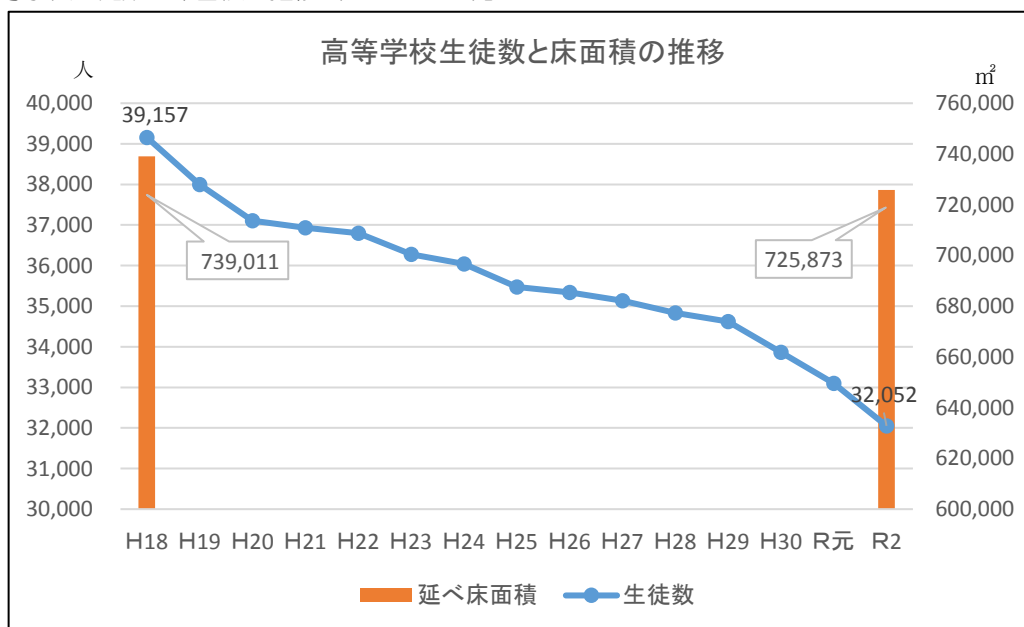
(2) 生徒数に応じた施設数や建物規模

① 高等学校

少子化の進行に伴い、県内高等学校の生徒数は直近のピークと比べ 54.9%減少しています(令和元年5月時点)。これまでに実施された再編整備によって、学校数は67校4分校(H16)から46校8分校(R2)と17校(△23.9%)減少しましたが、統合に伴い必要となった校舎を整備するなどした結果、延床面積は73.9万㎡(H18)から72.6万㎡(R2)と約1.3万㎡(△1.8%)減にとどまっています。

今後も生徒数の減少は続く見込まれるため、高等学校については必要な学校施設の数や規模について適正となるよう検討する必要があります。

【高等学校生徒数と床面積の推移 (H18～R2)】



※R2の生徒数は速報値

② 総合支援学校

今後、県全体の児童生徒数は横ばいで推移する見込みであるものの、教室不足は依然として続いており、近年は不用となった高等学校校舎を改修し高等部校舎として整備するなどの取組を進めているところでありこれからも引き続き教室不足解消に向けた整備を行う必要があります。

4 今後の整備計画(令和3年度～令和12年度)

計画の対象施設について、整備方針に基づき築年数を基準として改築・改修等を検討した場合、下表のようになります。

建物の長期使用を目指し、築20年・築40年で長寿命化改修(中規模・大規模改修)を実施し、次期改修までの期間は、基本的には随時補修により老朽化による不具合に対応します。

【改築・改修等の検討対象建物（R2年度時点）】

築年数	対象校舎建築年度	手法	対象棟数
46年～	S49～	改築	240棟
40～45年	S50～S55	随時補修	108棟
30～39年	S56～H2	大規模改修	122棟
20～29年	H3～H12	随時補修	51棟
10～19年	H13～H22	中規模改修	49棟

(1) 改築

① 実施順位

対象となる建物のうち、既に築50年を経過し、長寿命化改修に適さない校舎・屋内運動場等を多く保有する学校を優先的に整備対象校として検討します。

なお、「県立高校再編整備計画」の対象校など今後の方向性が決まっている学校については、再編整備の内容に応じて、別途、実施時期や実施内容を調整します。

② 実施方法

改築が決まった学校については、学校関係者や関係各課と意見交換を行い、営繕部局から技術支援を得るなどして全体的な整備の方向性を「基本計画」として作成します。

その際、経費や学校運営上の負担を軽減するため、できる限り仮設校舎を用いずに工事を行う方法を検討し、また建替え後の校舎については安易に建替え前と同規模とせず生徒数に見合った運用が可能な建物規模を計画します。

【計画期間（R3～R12）で改築を検討する施設】

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
160棟	35棟	8棟	26棟	12棟	18棟	15棟	13棟	17棟	16棟

(2)長寿命化改修(中規模・大規模改修)

① 実施順位

基本的に築年数を基準として改修の優先度を検討します。但し、県立高校将来構想の内容等を踏まえ、必要に応じ改修時期等を調整します。

② 実施方法

建物を長く使用する(目標使用年数80年)ために、築20年で中規模改修(屋上防水、外壁など)、築40年で大規模改修(給排水管などの設備更新、内部改修)を実施します。大規模改修では建物の耐久性を高める工事に加え、近年の教育内容・方法への対応やバリアフリー化など、建物の機能や性能を向上させるための工事を行います。

【計画期間（R3～R12）で中規模改修（築20年）を検討する施設数】

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
3校	2校	3校	3校	2校	5校	3校	4校	4校	4校
3棟	2棟	7棟	4棟	2棟	5棟	8棟	4棟	6棟	6棟

【計画期間（R3～R12）で大規模改修（築40年）を検討する施設数】

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
8校	10校	18校	9校	7校	6校	5校	5校	7校	6校
11棟	16棟	24棟	9棟	13棟	6棟	5棟	5棟	8棟	8棟

【長寿命化改修のメニュー】

長寿命化改修	中規模改修(築20年毎)	設備改修(空調、EV) 外部改修(屋上、外壁)
	大規模改修(築40年毎)	設備更新(受変電、給排水) 内部改修(床、天井、建具) 外部改修(屋上、外壁) その他(トイレ、バリアフリー化)

5 計画の継続的運用方針

(1) 推進体制の整備と情報の活用

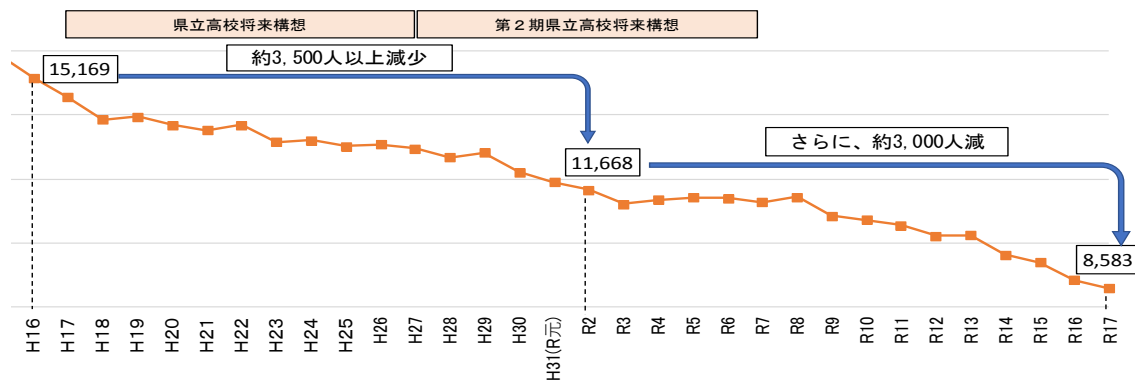
学校施設を厳しい財政状況下で適切に維持管理していくため、学校と協力しながら、劣化状況や施設利用の実態等について把握し、工事の実施や技術的支援を行う営繕部局と連携し整備を進めます。

また施設の定期的な点検・診断を着実に実施し、劣化状況や修繕履歴などの情報を今後の改修の優先順位や改修部位の検討に活用します。

(2) 県立高校将来構想を踏まえた計画の見直し

今後、これからの15年間で、中学校卒業見込者数はさらに約3,000人減少すると見込まれており、整備方針として、老朽化対策、教育環境の向上を図りながらも生徒数に応じた適正な建物規模を検討し、建物の更新及び維持管理費用の抑制を図る必要があります。

【中学校卒業見込者数の推移】



【高校教育課調べ】

生徒数減少に伴う学校施設の適正規模・適正配置については、県立高校将来構想を踏まえ検討します。また県の財政状況により事業の実施時期を調整するなど、状況に応じ計画の見直しを行います。